

鶴飼康東著  
『市場と正義——経済理論と日本社会の葛藤』

関西大学出版部, 2002年

長峯純一

本書は、著者が過去四半世紀の間に書きためた論説あるいは評論を加筆修正してまとめたものである。学問的・理論的な分析や貢献を意図したいいわゆる研究書というよりは、副題に「経済理論と日本社会の葛藤」と沿ってあるように、主に戦後から90年代に至るまで日本が経済成長に合わせて直面してきたさまざまな問題（葛藤）についての政策論あるいは日本経済論である。時にシンプルな経済理論を用い、時に歴史的考察を加え、実に多彩な問題を著者自身の主張を織り込みながら1つのストーリーに仕上げている。

それにしても、本書が扱うテーマの広さと著者の造詣の深さには驚かされる。本書は全体で12の章からなるが、いきなり明治時代の国家神道論争が登場したのには驚かされた。以後、時代を追って、日本が官僚国家、統制経済に変容していく過程と、現在なおその体質を引きずって葛藤している様子が、さまざまな政策トピックに重ねて論じられる。

以下、全体を4つの部分に分けて、その内容を簡単に紹介していこう。

まず第1・2章では、明治期、大正デモクラシーから戦後までの時期が対象となる。明治憲法、国家神道論争に始まり、いわゆる1955年体制と呼ばれる自民党対社会党の図式に至る過程を経て、日本がいかにか官僚国家、統制型経済になってきたのかが、今日のケインズ派、新古典派、サプライサイド派といったマクロ政策論争と重ねて解釈される。そして結局、1955年体制以降、政治集団による政策論が消失してしまった状況が明らかにされる。

第3章から第7章までは、グローバル化と言われた1980年代が舞台の本書の言わば中心部分である。この時期、日本経済の成長と共に貿易摩擦が激化し、それに対する内需拡大論「前川レポート」が登場した(3章)。内需拡大と関連し、日本人の働きすぎ(労働時間の長さ)も問題となり、時短が謳われた(4章)。平行して日本企業の海外進出も進み、新たな摩擦の

種となった(5章)。80年代後半には、日本人の東京への幻想が一極集中問題と地価バブルを生み(6章)、国家間の自由貿易と同様、地域間の個性ある経済活動の相互交流がもたらしうる豊かさが、全国画一主義によって奪われてきたと論じられる。以上の各章では、政治的な争いや海外との軋轢等も紹介されるが、通説と言われてきた政策が目的を成就できず、時として誤りとなりうることも論証される。

続く2つの章では、やや個別のトピックが扱われる。第8章では、グローバリズムの延長上で、金融・保険業という観点から東京と大阪が比較され、東京一極集中の裏側で問題となった大阪没落の原因と再起策が議論される。第9章は、本書で一番異質であり、所得分配・福祉政策の拡大を説明する仮説として使われる「相互依存的効用関数」あるいは「パレート最適再分配」の現実妥当性が検討される。

最後の3つ章では、失われた10年と言われる1990年代への憂いと今後へのわずかな期待が語られる。90年代には膨大な経済対策費が投下されたが、なぜ効果が出なかったのか、また希求されている政策(規制緩和)がなぜ進展しなかったのかが論じられる(10章)。その原因として、政策目的と政策手段の明確化、そして両者の関係を評価する政策研究が行われてこなかったことが指摘される。それでも自民党の単一支配体制が終焉し、細川政権から小泉政権までの流れが回顧され、政策論が活発化する可能性と、日本でもエコノミストと呼ばれる専門家の活躍できる兆しがでてきたことに期待が寄せられる(11章)。最後に、グローバリズムや規制緩和に対し批判的な論陣をはる研究者に「日本的リベラリズム批判」と称して、挑戦を挑んでいる(12章)。

歴史的論考に始まり、1970年代から80年代にかけての日本経済の葛藤、具体的には貿易問題、労働問題、地価問題、地域経済問題、規制緩和といった話に及んでいくが、全体を通して、著者の一貫した主張が流れており、読者は、

(評者が味わったように) 時間を追うかのよう  
に展開するさまざまなトピックに引き込まれ、  
本書を一気に読み終えるのではないだろうか。

政治経済の問題をシンプルな経済理論で議論し  
たい人、経済理論の複雑さに辟易している人にも  
ぜひ一読をお薦めしたい。